

「JAの自己改革に関する組合員調査」最終集計結果に関する 全中会長談話

JAグループは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする「創造的自己改革」の実践に、総力を挙げて取り組んでいる。

このたび、全国のJAにおいて実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」について、調査が終了し、結果がとりまとまった。

本調査は、JA役職員が正・准組合員のもとに足を運び、対面により実施し、3,902,603名の組合員からご回答をいただくことができた。

ご協力いただいた組合員の皆さまに、厚く御礼申し上げます。

最終結果では、営農指導事業・販売事業・生産資材購買事業の改革について、正組合員の8割から「改善した」との評価とともに、准組合員の9割超からこうしたJAの農業振興を「応援したい」との賛同をいただくことができた。

また、JAが今後も総合事業を通じて、地域農業の振興と豊かな地域社会づくりに貢献していくことについては、正・准組合員の9割超から「継続すべき」と力強い後押しをいただくことができた。

組合員と役職員の対話こそ、いかなる環境下でも変わることのない、協同組合運動の原点である。

既に全国のJAでは、本調査を通じて組合員一人ひとりからいただいたご意見をJA経営に反映し、自己改革のさらなる深化を進めている。

今後とも、JAグループは、自主自律の協同組合として、組合員にとってなくてはならない組織であり続けるために、組合員と徹底した対話を重ね、組合員の声に基づいて「不断の自己改革」に取り組む所存である。

令和2年7月29日
全国農業協同組合中央会
代表理事会長 中家 徹

「JAの自己改革に関する組合員調査」最終集計結果（要約版）

令和2年7月29日
全国農業協同組合中央会

1. 「JAの自己改革に関する組合員調査」の概要

- JAグループでは、平成30年8月の本会理事会の決定に基づき、以下の通り、「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施した。
- 令和元年12月までに、全国で約606万人の組合員に対して調査を実施し、有効回答の得られた3,902,603件（正組合員：2,092,127件、准組合員：1,790,179件、無回答：20,297件）について、集計を実施した。
- 回収率は、正組合員70.3%、准組合員58.1%、組合員全体では64.4%。

2. 集計結果の概要

- ① JAの農業関連事業（営農指導事業、農畜産物販売事業、生産資材購買事業）に関し、正組合員のうち
- 約7～8割（72.6～80.7%）が「期待している」
 - 約6割（60.6～66.7%）が「満足」
 - 約6割（59.7～62.7%）が「改善した」、
約2割（21.8～24.3%）が「もともと良い」
- と回答。
- ② JAの総合事業、准組合員制度に関し、組合員全体のうち
- 91.7%が「総合事業は継続すべき」
 - 89.5%が（准組合員の事業の利用が制限されることについて）「事業の利用は制限しない方がよい」
 - 93.7%が（地域農業や暮らしにとってJAは）「必要な存在だと感じる」
- 准組合員のうち
- 96.1%が（JAの地域農業の振興や地域づくり活動を）「応援したいと思う」
- と回答。

【「JAの自己改革に関する組合員調査」概要】
（平成30年8月8日日本会理事会決定）

（1）目的

- ① JAグループ自ら、自己改革への評価などに関する正・准組合員の意思を的確に把握する。
- ② 正・准組合員の対話強化の契機とし、正・准組合員との一層の関係強化に取り組む。

（2）調査実施期間

平成30年12月～令和元年12月

（3）対象者

原則として、全ての正・准組合員

（4）調査手法

原則として、JA役職員の訪問・対面による調査票の配布・回収

以 上